

「私はカイヲヒロイニキタイ」

東京藝術大学長
日比野 克彦

＜人はなぜ絵を描くのか？＞

「人はなぜ絵を描くのか？」というタイトルの展覧会に以前行ったことがある。私自身が絵を描くときに、ふと思うことである。私は絵を描くことが嫌いではない。ものすごく好きかと問われると、絵を描かなくても普通にいられるくらいなので、まあきつと普通に好きなのだと思う。今こうして文章で自分の考え方を言語で伝えようとするのとは、また違った感覚で自身と対話できるのが絵の面白さである。人に見せるとかではなく、自分の内側の世界を探る時間が絵を描くときにはある。はっきりとは見えていない風景の中を彷徨い歩く……。自分が求めているものが、そこにあるのか？ないのか？さえわからないけれども、そこにいられる時間は割と居心地が良かったりする。外的には、なんの生産性もないように見えるけれども内的には、必要な時間のような気がする。

そんな感覚を持っている自分が1990年頃にスイスのローザンヌでアールブリュット美術館に偶然迷い込んだ。当時はアールブリュットという言葉も世界があることも知らなかった。その美術館に入った瞬間の異様な迫力は今でも覚えている。これまで見てきた美術館に展示してある作品群とは違う世界がそこにはあった。

その後、日本でも障害者施設での制作活動の様子を見に行ったり、実際に私も利用者さんらとショートステイしてみたりする中で、「人はなぜ絵を描くのか？」という命題をその都度、深く思考することになる。しかし、この思考すること自体が思考の邪魔になるという迷路に陥る。よって……。そこから先の「人はなぜ絵を描くのか？」という命題に対する解への回路は深海の奥に沈み消えていく……。その思考している姿を客観視するのが精々の悪あがきとなるのだが……。例えていうと、

＜自身が絵を描くという海の中に潜りながら、絵を描いているときに、「なぜ絵を描くのか？」と思考した瞬間に息苦しくなる。どうしたら、ずーと海の中にいることができるのだろうか？息を吸わなくちゃいけないと思うから息苦しくなるわけで、それを意識しなかったら息など吸わなくても、そこにいられるというものなのに！＞

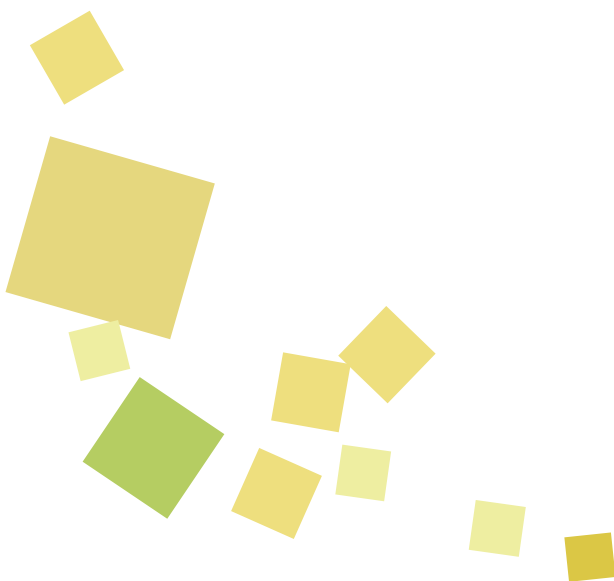
＜海からの視点＞

アートの表現には宇宙の果てしなさと同様の多様な世界がある。生命が誕生して35億年以來の命が持っている無限の表現の可能性をたかが人類が誕生して20万年の既成概念の制約で狭めていては、表現の海の中にある多様な未知なる考えもつかない風景に出会うことが出来なくなってしまうだろう。既成概念はどのように生まれてしまうのだろうか？その概念を外すにはどうしたら良いのだろうか……。当たり前のことを考え直してみることから始めてみてはどうだろうか……。私たち人間が生活しているすべての陸上は、海で繋がっている。どんな大きな大陸も、どんな小さな島もすべて海で繋がっている。陸上で生活をしている人間の文化芸術は陸上で培われてきた認識を起点にして、その価値観は考えられがちではないだろうか。ヨーロッパ、アジア、アフリカ、北中米アメリカ、南米、オセアニア、など、大陸ごとに文化が分類されている。陸上には国があり、社会制度があり、経済がある。その中で芸術文化が語られ、形成さ

れている。それ自体がなにか・・・すでに固定概念に縛られていたりはないだろうか？例えば・・・それを海中の視点から考えてみてはどうだろうか？息を吸わなくても、ずっーとられる。つまり、想像することをし続けている時間がある世界。そんな視点でアートを考えてと・・・。アートは人間が創り出したものではなく、アートがあったから命が生まれ人間が産まれた。海があったから命が産まれた。という考え方をイメージすることができないだろうか・・・。

私はやはり絵を描くのが好きであるようだ。絵を描く

体験は、揺らぎがある世界を引き受ける力をつけることができる。そして多様な表現と、既成概念にとらわれな命が生まれた海中での自己を見つめる時間を提供してくれる。私は海の中の時間に憧れる。そして、海底に沈んでいる「人はなぜ絵を描くのか？」の解を拾いに行きたい。そしてそして、このような感覚をなんとなく共有できる時間が、現在の社会が抱えている課題や問題に対して、新たな展開を導いてくれる視点になるような気がするのです。



2023年度研究大会は、静岡県浜松市（鴨江アートセンター）で開催されます

2023年

10月29日（日）

2023年度 秋の講演会のご案内

「地方圏におけるアートセンターの役割」

2023年度の秋の講演会は、2019年度以来、4年ぶりに対面で行います。2020年度から2022年度までの過去3年間はオンラインで開催し、例年以上に多くの会員・非会員の皆様に全国からご参加いただきました。今回は久々の対面開催となりますので、対面ならではの交流の機会をつくっていきます。

テーマは「地方圏におけるアートセンターの役割」です。地方創生が叫ばれ、文化庁の京都移転をはじめ、東京一極集中を是正するための地方分散施策が様々なかたちで進められてきました。こうした中、コロナ禍においてはテレワークの普及で大都市圏から地方圏への移住が進むのでは、といった期待も生まれました。しかしながら、地方圏から首都圏等への人口流出は今も続いており、特に若年層、高学歴層、女性といった属性の流出が深刻と言われています。

一方、近年、従来からある美術館や劇場・音楽堂等とは異なる新しいタイプの文化施設としてアートセンターと称される文化施設が大都市圏、地方圏を問わず、全国に設置されるようになってきています。これらの施設の活動は公演や展覧会といった従来型の文化施設で主流だった事業形態にとどまらず、ワークショップ、アーティスト・イン・レジデンス等、きわめて多様です。しかし、いずれにおいても、単に芸術愛好家市民のニーズに応えるだけでなく、芸術文化によって社会の課題に取り組んでいこうとしている点では共通しています。地域社会が抱える課題は、教育、福祉、多文化共生、まちづくり、産業振興、雇用創出等、多岐にわたりますが、人口流出をはじめとした地域の持続性をも揺るがす深刻な課題に直面している地域社会も少なくない状況です。

今回の講演会では、東北と四国、そして開催地浜松で地域社会の課題に取り組むアートセンターからパネリストをお迎えし、地方圏におけるアートセンターの役割についてディスカッションしていきます。前半は、秋田、浜松、松山での取り組みの紹介のあと、パネリスト間でのディスカッションを行ないます。

本年度の大会優秀発表賞の授賞式と休憩をはさんで、後半の交流セッションでは、参加者の皆様にもご参加いただき、対面開催ならではの企画を進めていきます。アートセンターには様々な役割が期待される一方で、既存の文化施設等に比べると経営基盤が脆弱で、公立であっても持続性に課題を抱えているのが実情です。3名のパネリストに参加者も加わり、「本音トーク」のディスカッションを進めていきます。会場となる浜松市鴨江アートセンターでは、創造都市を目指す浜松における拠点施設として、芸術愛好家の市民のためのサービスのみならず、多様な市民が交流し、互いを理解し、刺激を受ける場の創出に取り組んでいます。こうした事業の一つが「かもえのあさいち」です。野菜、お茶、菓子、パン等、浜松の多彩な生産者に出店いただく朝市を開催することで、普段は必ずしも芸術文化に関心を持っていない市民が様々な交流を行なっています。後半の交流セッションでは、参加者の皆様に「かもえのあさいち」の模擬体験をしていただき、浜松の食を楽しみながら、全員参加のディスカッションを行ないます。

なお、前半のパネルディスカッション部分については録画を行い、後日、会員の皆様限定で無料配信する予定です。お時間の都合で後半の交流セッションまで参加できない会員の皆様は動画配信もご活用ください。

○参考 URL

NPO法人 アーツセンターあきた <https://www.artscenter-akita.jp/>

秋田市文化創造館(指定管理者: NPO法人アーツセンターあきた) <https://akitacc.jp/>

松山ブンカ・ラボ <https://bunka-lab-matsuyama.com/>

浜松市鴨江アートセンター(指定管理者: 一般社団法人浜松創造都市協議会・東海ビル管理グループ) <https://kamoeartcenter.org/>

秋の講演会「地方圏におけるアートセンターの役割」

- 開催日時： 10月29日（日）15時から19時30分
15:00-17:00 第1部 パネルディスカッション
17:00-17:10 大会優秀発表賞 表彰式
17:10-17:30 休憩
「かもえのあさいち」模擬体験（19時頃まで）
17:30-19:30 第2部 交流セッション
- 共 催： 一般社団法人浜松創造都市協議会
- 会 場： 浜松市鴨江アートセンター
- パネリスト： 三富 章恵 氏（NPO 法人アーツセンターあきた 事務局長）
戸舘 正史 氏（港区みなと芸術センター参与、元松山ブンカ・ラボ ディレクター）
澤柳 美千子 氏（浜松市鴨江アートセンター アートコーディネーター）
- コーディネーター： 第1部 片山 泰輔 氏（静岡文化芸術大学文化政策学部 教授）
第2部 桧森 隆一 氏（浜松市鴨江アートセンター シニアアドバイザー）
- 参加費： 2,500円（会員・非会員とも） ※「かもえのあさいち」模擬体験参加費を含む
（期限後の申し込みは3,500円）
- 申し込み期限： 2023年10月23日（月）
※参加申込システムより事前のご登録をお願いいたします。
<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/auth/apply/JACE>
※お申込みの完了後、ご指定のメールアドレスに受領メールが送信されますので、必ずご確認ください。
※当日の参加申し込みも受け付けますが、会場での現金出納は行いません。
請求書をお渡しし、参加費は後日振り込みいただきます（3,500円）。
- 会場アクセス： 浜松市鴨江アートセンター
〒432-8024 静岡県浜松市中区鴨江町1番地
＜徒歩＞浜松駅から徒歩15分
＜遠鉄バス＞浜松駅バスターミナル3番乗り場から約10分
9番 鴨江・医療センター行き
9～22番 鴨江・教育センター・大平台行き
鴨江アートセンターバス停 下車
※遠鉄バスでは交通系共通ICカードは使用できませんのでご注意ください。
- 帰りの新幹線： ひかり520号 浜松20:17 新横浜21:17 品川21:29 東京21:36
ひかり659号 浜松20:31 名古屋21:02 米原21:30 新大阪22:03
東京で仙台・長野、名古屋で広島（高松）、米原で金沢への接続が可能

（静岡文化芸術大学 片山 泰輔）

2023 年度文化経済学会〈日本〉 研究大会

全 体 報 告

「2023 年度文化経済学会〈日本〉 研究大会を振り返って」

町田 樹（國學院大學）

2023 年度の研究大会は、「北陸の文化観光」をテーマに、7月8日（土）と9日（日）の2日間にわたって、石川県小松市で開催された。会場となったのは、JR小松駅直結で交通アクセスが非常に良い、「石川県小松市團十郎芸術劇場うらら」及び「公立小松大学中央キャンパス」である。交通アクセスの便利さや、文化資源豊富な小松市という街の魅力、学会企画・運営の素晴らしさも相まって、全国から総勢200名もの参加者が本大会に集った。

[1] 研究大会全体概要

大会1日目は、團十郎芸術劇場うららにて、開会式が執り行われた。開会式では、小松市長の宮橋勝栄氏と公立小松大学学長の山本博氏、本学会会長の片山泰輔氏（静岡文化芸術大学教授）よりご挨拶をいただき、御三方より今大会の意義についてお話いただいた。

その後、2つの特別セッションとシンポジウムが行われ、石川県・富山県・福井県の北陸三県における文化観光の取り組みについて、実務家と研究者による多角的な討議が展開された。なお、特別セッションやシンポジウムの詳細については、後段のモデレーター報告を参照されたい。

大会2日目は、会場を公立小松大学に移し、分科会を実施した。今大会では、分科会を①「スポーツとレガシー」、②「アートとボランティア」、③「地域と芸術活動」、④「関係性としてのアート」、⑤「デジタル&クリエイティブ産業の未来」、⑥「文化政策再考」、⑦「文化的景観の価値」、⑧「文化としての食」に分け、総計20の研究発表が行われた。また、会員によって企画された2つのセッション（「文化GDPの推計と活用について」及び「文化

統計の体系化に関する調査・研究」：文化統計の体系化およびマイクロデータ分析に向けて）も分科会と同時並行で開催された。なお各分科会の模様については、次頁以降に掲載の座長報告をご覧ください。

[2] エクスカーション

大会開催直前の5月8日に政府が新型コロナウイルス感染症の位置付けを2類から5類に変更したこともあって、今大会では数年ぶりに文化経済学会らしく開催地の文化を堪能するエクスカーションも実施された。大会実行委員によって、①小松市内の観光名所や文化資源をめぐるツアーと、②九谷焼の陶房跡と作品が展示されている「錦窯展示館」の解説付き見学会、③創業170年を超える小松市の有名料亭「小六庵」のディナー（以上共に大会前日の7日（金）開催）、④小松駅前の古く味わい深い街並みを歩きながら堪能するツアー（大会閉会後に開催）、といった4つの心尽くしのプログラムが企画・展開され、延べ42名が参加した。いずれも心から楽しめる企画であったことは言わずもがな、小松市の文化資源の魅力と、それらがいかに地域に根差し、そして産業になっているかがよくわかるものとなっていた。

[3] 謝辞

本大会が無事に、かつ盛大に開催されましたのは、ひとえに学会運営に関わっていただきました方々のおかげです。

何よりもまず、本大会を企画運営してくださいました実行委員会及びプログラム委員会の先生方に、心より御礼を申し上げます。先生方の卓抜した企画力と運営力によって、コロナ禍以前のような「文化経済学会の研究大

会はこうあるべき」という理想的な大会像が見事に復元されていました。

また分科会やシンポジウムのメインアクターとしてご活躍くださいました座長、討論者、登壇者の皆様にも深く感謝いたします。大会テーマが存分に反映された研究発表やシンポジウムを通じて、文化経済学会の「学問知」と文化観光を支えておられる方々の「実践知」が交差する瞬間を何度も目の当たりにすることができ、大変深い学びの時間を提供していただきました。

そして最後に、本大会を陰に日向にご支援くださいました公立小松大学の先生方と学生の皆様方に、最大限の御礼を申し上げます。公立小松大学の皆様の細やかでいて、情熱的な大会運営がなければ、今年度大会の成功はなかったと思います。

かくして2023年度研究大会は、皆様方のご協力を賜りましたおかげで、盛況のうちに閉幕いたしました。なお、来年度の研究大会の会場は、「愛知県芸術劇場」となります。また次回の大会にて、お会いいたしましょう。



2023 年度文化経済学会 <日本> 研究大会

特別セッション I

特別セッション I

「北陸の文化観光」

太下 義之 (同志社大学)

<パネリスト>	清水 邦夫 氏 (福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館館長)
	唐澤 昌宏 氏 (国立工芸館館長)
	桐山 登士樹 氏 (富山県美術館副館長)
<コーディネーター>	太下 義之 氏 (同志社大学)

本セッションでは、北陸三県の文化観光の拠点となる施設から、国立工芸館、富山県美術館、そして福井県のキーパーソンをお招きし、2024年春に予定される北陸新幹線福井・敦賀開業に向けての、北陸における文化観光のこれからを議論した。

2017年8月に前身の富山県立近代美術館から移転・新築された富山県美術館(通称TAD)は、アート&デザインを標榜した美術館である。同館は20世紀の世界的な名画を数多く収蔵する美術館として知られている。同時にデザインの分野にも力を入れている。なかでも「世界ポスタートリエナーレトヤマ」は、これまで13回を数え収蔵作品だけでも約1.5万点を有する。また定期的にデザイン展を開催し、アート層以外の若い世代の来館に力を注いでいる。

また、福井県では一乗谷朝倉氏遺跡を中核として文化観光が推進されている。同遺跡は、中世城下町跡が丸ごと残る超一級の歴史文化資源である。2022年10月、遺跡のゲートウェイとなる新博物館がオープンし、来訪者の利便性や満足度を向上するため、遺跡内無料Wi-Fi、遺跡案内AR・VRアプリ『戦国時空伝』、オリジナル周遊バス『騎馬武者号』『唐門号』運行などが実施された。遺跡内は、約450年前の遺構をそのまま露出展示。さらに朝倉氏当主の館跡の新たな見学導線整備や上城戸・下城戸等の発掘調査等、「本物」の重厚さに磨きをかけ、

戦国武将の栄枯盛衰を体感できる国内唯一の文化観光拠点として整備を進めている。

そして同じ2020年10月に国立工芸館が石川県金沢市に開館した。同館が立地する石川県は工芸が盛んな地である。その工芸には大まかに、作家の工芸(作品)と職人の工芸(製品)があり、これらの両立で成り立ち、独自の文化を育んできた。文化観光拠点施設としての国立工芸館ではその前者を扱い、個人作家が積み上げてきた理論を表象するもの、すなわち作品をコレクションし、展示事業を通してその歴史や背景から現在(いま)までの動向を紹介し、その魅力を発信している。

セッションの冒頭に、モデレーターの太下より、文化観光の意義・重要性と、文化観光推進法で目指す「文化・観光・経済」の好循環、そしてクリエイティブ・ツーリズムについて概説を行った。

そのうえで、それぞれの文化拠点において文化観光を推進するにあたっての課題が浮き彫りになった。そして、石川県のみならず福井県、富山県も含めた北陸の文化的な広域連携について意見が交わされた。

特筆すべき点としては、セッションの終了後も、控室やメールのやりとりで、文化拠点同士の連携が議論されたことであろう。本セッションの開催が契機となって、北陸三県における新たな文化観光の連携が現実となることを期待したい。

2023 年度文化経済学会 <日本> 研究大会

特別セッションⅡ

特別セッションⅡ

「北陸のフェスティバル / 芸術祭」

高島 知佐子（静岡文化芸術大学）

<パネリスト>

内田 裕規 氏（千年未来工芸祭プロデューサー）

金田 豊 氏（利賀芸術公園園長）

山田 正幸 氏（風と緑の楽都音楽祭シニアアドバイザー）

<コーディネーター>

高島 知佐子 氏（静岡文化芸術大学）

特別セッションⅡでは、富山、石川、福井で開催されている演劇祭、音楽祭、工芸祭の関係者に登壇いただき、各取り組みを紹介しながら、地域住民、芸術家や職人、運営者の視点からフェスティバル / 芸術祭を開催することの意義、その課題について意見交換した。

福井県越前市で2018年から開催されている「千年未来工芸祭」のプロデューサー・内田裕規氏からは、北陸で複数の工芸祭が開催される中で、同イベントは職人が産地を超えて多様な人々に接し、気づきを得ることを狙いとしていることが説明された。会場（体育館）空間づくりの工夫、クラフトをキーワードに出会いを作り出す仕掛け、新しいイベントとしての苦労と、アジアとの繋がりを生む今後の展開が語られた。

石川県では、「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」が2017年から開催されている。同音楽祭のシニアアドバイザーで、前身のラ・フォル・ジュルネ金沢の時代から音楽祭にかかわる山田正幸氏は、2017年に衣替えした背景、国内外の音楽家たちと地域の人々との関わりについて話をした。毎年テーマを決め、定番以外のクラシック音楽の楽曲に出会える機会にしたことで、音楽家のモチベーションも高く、それが地域にも伝わっていることなどが資料とともに示された。

富山県・利賀芸術公園園長の金田豊氏は、2022年で40周年を迎えた国際演劇祭「利賀フェスティバル」（現「SCOT サマー・シーズン」）の変遷を、地域住民と利賀

村の変化の視点から発表した。SCOTの活動に刺激を受け、過去には地域住民が「そば祭り」を開催し長く続いてきたこと、近年では、キャンプやアウトドア関係の人々と園内で音楽祭を行うなどの試みがあることが紹介された。

フェスティバル / 芸術祭に共通する課題としては、人口減少、公的支援の不安定さと自主財源確保の難しさ、運営に関わる人材の確保などに言及があった。会場からは、音楽祭に対してラ・フォル・ジュルネ金沢からの学び、工芸祭には国際的な取り組みの重要性、演劇祭には地域の受け入れ能力を超えた取り組みではないのか、地域の人々は演劇とどのように関わっているのか、といったコメント、質問が寄せられた。工芸祭では、北陸に産業としての工芸が残っていることは国際的に注目されており、この意義を発信、共有していきたいとの回答があった。演劇祭については、地域があつての演劇祭であり、演劇祭をやり続ける努力をすることが地域の存続につながることで、村民と劇団員の日常の関わりが地域に変化をもたらしていることが説明された。

3事例ともに、制作や運営に関わる人々、地域住民すべてにとって、他の活動では得られない経験や発見を生む工夫がなされ、それが日常の活動に変化や挑戦を生むことが期待されていた。本セッションでは、ジャンルや地域によって異なる取り組み上の工夫、今後の展望が共有された。

2023 年度文化経済学会 <日本> 研究大会

シンポジウム

シンポジウム

「工芸の可能性と北陸連携」

朝倉 由希 (公立小松大学)

<パネリスト>	浦 淳 氏 (GO FOR KOGEI プロデューサー)
	小倉 久英 氏 (GEMBA プロジェクト実行委員長)
	新山 直広 氏 (RENEW ディレクター)
	能作 克治 氏 (能作代表取締役会長)
<コーディネーター>	朝倉 由希 氏 (公立小松大学)

北陸は、工芸の素材となる豊かな自然資源を有するとともに、日本海に面し古来より様々な交易によって文化がもたらされた地域である。冬の雪深さは、農閑期の手仕事の発達を促した。また、特に金沢、小松、高岡においては、加賀藩前田家の文化奨励が工芸の発展に与えた影響は大きい。このような風土や歴史的背景により、北陸では多種多様な工芸やものづくりが発達し、伝統に革新を重ねつつ、現在まで多くの工芸技術が継承されている。さらに2020年には国立工芸館が金沢に移転し、工芸の中心地として北陸を発信する好機にある。本シンポジウムでは、北陸3県で工芸を新たな切り口で発信している4事例を紹介し、その意義と展望、そして北陸という地域を大きくとらえた連携の可能性について議論した。

最初の登壇者は、本業の建築設計に加え、文化を活かすまちづくりに取り組んできた、金沢市の浦淳氏である。工芸を国内外に発信すべく北陸全体を舞台に展開するGO FOR KOGEIは、寺社等を会場にアーティストが工芸の技法を取り入れた作品を展示したり、プロダクトデザインと工芸を掛け合わせたりなど、工芸の新たなあり方を問う挑戦的な事業である。

次に、福井県鯖江市でRENEWをディレクションする新山直広氏からの報告があった。RENEWは、漆器、和紙、

打刃物など7種もの伝統産業産地が集積する稀有なエリアで開催される、オープンファクトリーイベントである。来訪者と職人が直接コミュニケーションをとることで職人の意識は変化し、この10年で34店ものファクトリーショップがオープンしているという。

3番目に、小松市で開催されているGEMBAプロジェクトの実行委員小倉久英氏、白榮洋和氏が登壇した。GEMBAは、九谷焼から、メーカー、サプライヤーなど多岐にわたる事業者が参加するオープンファクトリーイベントであるが、小倉氏自身、繊維会社の経営者の立場を持つ。当初感じた産業観光への戸惑いや、事業を重ねる中での意識の変化について率直な思いが語られた。

最後に、富山県高岡市、能作株式会社の能作克治氏が登壇した。能作の事例は、他と異なり企業一社の取組である。高岡400年の鋳物技術を受け継ぎながら、現代のライフスタイルにあった自社製品の製造にシフトし、体験の提供としての産業観光へと展開してきた。工場には月1万人ほどの見学者が訪れ、来訪者を富山全体の観光地にいざなう仕掛けも設けるなど、産業観光拠点として一企業を超えた存在感を放つ。工場見学を積極的に推進してきた背景には、鋳物が高岡の伝統工芸であるにも関わらず、職人の仕事が蔑ろにされることへの悔しさがあったという。

一口に工芸といっても美術工芸と産業工芸のように、様々な方向性があるが、北陸には多様な工芸が豊富に存在している。一番目の事例は、美術工芸そのものを発信することともまた異なり、工芸をこれまでの枠組みから解き放ち、アートの視点から再解釈するとともに、地域の文化や風土へのまなざしも呼び起こそうとする試みである。後者3事例は産業としての存続や発展への方向性を持つ。工房・工場を開き、直接ユーザーと対話することは、職人のやる気や誇りの醸成、下請けから脱却し自ら製品を作る意識への変化をもたらすことが共通して語られた。それは一工房の維持や存続の問題にとどまるも

のではなく、面的な広がりを持つことで産地全体を活気づけ、地域ブランディングにまで及ぶ可能性を持つ。そのため事業者や行政を超えた連携は必須であり、民間同士の柔軟な連携とそれを支える行政の役割の重要性が確認された。

今回の4事例は全てが興味深く、多様な工芸と多層的なアプローチが存在することが、北陸の奥深さを物語っていた。県域を超えた北陸としての連携の重要性も全登壇者が賛同するところである。今回のシンポジウムが北陸連携をさらに推進するきっかけとなれば幸いである。



2023 年度文化経済学会 <日本> 研究大会

分科会に関する座長報告

分科会①-A スポーツとレガシー

●座長：中嶋 大輔

「スポーツとレガシー」をテーマとする本分科会では2件の発表がなされた。有吉忠一氏（同志社大学）の「スポーツ SDGs の進展に向けての一考察」と、伊吹勇亮氏（京都産業大学）の「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるソフト・レガシーの構築とその浸透の実際」である。いずれも討論者は、町田樹氏（國學院大學）であった。

まず、有吉忠一氏による「スポーツ SDGs の進展に向けての一考察」では、わが国がバランスのとれたスポーツ SDGs が進展しない理由として、社会的包摂のコンセプトであるソーシャルキャピタルの創造や多様性の評価、能力（障がい）、人権の尊重といった社会的規制が「見える化」されにくい状況にあり、スポーツ SDGs に関わるステークホルダー間に秩序・規範が形成されていないというガバナンスの問題を指摘された。この問題解決に向けては、スポーツ庁によるスポーツ SDGs の進展に向けた「熟議モデル」を用いた省庁間連携の必要性が説かれた。これに対して討論者である町田氏からは、競技スポーツ団体特有の組織図を用いながら IOC を頂点とした組織間における閉鎖性についての指摘があった。

次に、伊吹勇亮氏（京都産業大学）による「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるソフト・レガシーの構築とその浸透の実際」では、大規模なスポーツイベントが長期的な意味で成功するために、「ソフト・レガシー」を如何に構築し、一般市民に浸透させていくかが重要になることが強調された。レガシー構築は、希少な資源をどこに配分するかという点、レガシー浸透施策の決定と実施過程、浸透度の評価プロセスの透明性が一般市民と開催都市との間での情報の非対称性の解消を意味している点、特に税金が投入され公共財的な性格を有するスポーツイベントでは情報の非対称性の解消は重要な課題であると報告された。これらを視점에東京 2020 における大会担当部局と JOC 関係者な

らびに競技団体関係者へのインタビュー調査と各種の二次資料に基づき考察された。東京 2020 大会におけるソフト・レガシーの構築と浸透は、三者間での連携が見られず評価の分かれるところであると結論づけられた。これに対して討論者の町田氏より、草の根レベルにおけるソフト・レガシーの構築が開催地である東京都を中心に成されており、幅広い事例研究の必要性について指摘があった。

本分科会では、限られた時間の中で十分な議論を行なえなかったが、これら2件の発表についてフロアからも活発な質問や意見が寄せられたことで有意義な議論の空間になったと感じている。

分科会①-B アートとボランティア

●座長：直田 春夫

藤原旅人氏（九州大学）による『芸術祭・アートプロジェクトを支えるボランティア / サポーターは無垢な参加者なのかー 1990 年代から台頭する市民ボランティア社会の中で可能性を位置づける』は、アートボランティアの系譜の整理に加えて、分析の新たな切口を提示した。日本社会におけるボランティアは、旧来の奉仕、慈善から次第に気軽さ、楽しさを求めるいわば自己実現が重視されるようになってきており、とりわけ創造の現場であるアートシーン固有の環境の中で自己を高めていくという方向性が明確になってきた。ボランティアは単なる「下請け」を脱し、事業企画への参画や自主ワークショップ実施等多様な関わり方が実現していると報告された。そして、アートボランティアの特質を二つの切口から分析している。ひとつは、アートシーンの特性である非日常性と平等な関係性を通して、セルフエスティーム（自己実現）獲得の場になっているという指摘。いまひとつは、「中動態」概念（國分功一郎）を導入し、ボランティア集団を実践共同体（アソシエーション）とみて、その中での他者との関係性において、近代社会が想定している「強い自立・自律した個人（市民）」という擬制ではなく、

他者に依存もする「弱い」一個人として水平的な関係性を紡ぐ可能性が浮き上がってきているという主張である。討論者の直田春夫氏（NPO政策研究所）からは、「弱い個人」という視点の導入は、ボランティアは自らをバルネラブルな（傷つきやすい）立場に置くことによって他者に「場所を空けておき」、繋がりを創発していくという金子郁容の主張とも共鳴するところがあるという指摘があった。会場との活発な意見交換もあった。

次の、三宅美緒氏（北海道大学大学院）による『文化系ボランティア団体の比較考察：札幌市内の団体を事例として』は、博物館等施設やアートイベントを推進する組織や団体のもとで「自分の意思で無償活動するボランティア」を文化系ボランティアとして、その組織との関係性を明らかにすることを目的とした調査研究の報告であった。調査対象は、札幌市周辺の5つの施設と3つの活動団体であり、文献調査とヒアリング調査、一部に参与観察を行ったとしている。

これらの調査を通して、ボランティア活動の形態も、組織に付随して施設の周辺を支える活動から、施設から独立して法人格を取得し対等の立場での活動まで幅広い事、また、時間軸に沿って見たとき、学芸員のマネジメントによる従属的な活動から、時代が下がるとサポーター等という呼び名に表されるような施設・組織と対等な関係を構築しようとする傾向が見られたと報告された。討論者の吉田隆之氏（大阪公立大学）からは、実態調査から見えてくるものの先を考究してはどうかという指摘が、会場からは生涯学習との関連を問う意見があった。

分科会①-C 地域と芸術活動

●座長：高橋 かおり

本分科会は、調整の結果1本の報告のみであったが、非常に充実した報告であり、活発な議論が行われた。

坂部裕美子氏（（公財）統計情報研究開発センター）の報告「宝塚歌劇団での現役活動期間についての分析」は資料を基にして宝塚歌劇団生徒の在籍年数をデータベース化し、在籍者のキャリアの特徴とその傾向を明らかにした。トップスターとそれ以外の在籍年数の差があることや、雇用形態の変化がキャリア断念の機会となっていることが示された。さらに、プロ野球選手の在籍年

数との比較を通じて、男女、あるいはスポーツと舞台芸術との間での比較可能性について問題提起が行われた。

討論者の林睦氏（滋賀大学）からは、宝塚歌劇団在籍者からの意見を引用しつつ、当事者から見た研究分析の意義という点からのコメントが行われた。とりわけ、宝塚歌劇団において、雇用契約の形態が変化をする時期が引退を考える時期となりうることは、団在籍者の語りからも妥当であることが明らかになった。フロアからの質疑では、女性キャリアの社会的変化との関係や歌舞伎など他の舞台芸術との比較についての提案がなされたほか、この分析の背後にあるいかなる社会構造への問題関心があるのかといった問いかけがなされた。

本報告の元となったデータは、公開情報から報告者が自力でデータベース化したものである。様々な情報のデータ公開の促進が叫ばれる中で、整った形でなくても最低限情報が（一般）公開されていればいかなる情報も分析可能性がある。このような丁寧な作業もまた、文化経済学の研究において根幹的になる手順であるといえよう。

分科会②-A 文化GDPの推計と活用について

●会員企画セッションI：八木 匡

本セッションは、次のような構成で行われた。

- I はじめに～文化GDP推計の意義 八木匡（同志社大学）
- II 文化GDP推計の現状 八木匡（同志社大学）
- III 文化GDP推計の方法 藤川清史氏（愛知学院大学）
- IV 文化財・サービスの輸出入 矢根遥佳氏（立命館大学）
- V まとめ～文化GDP推計の今後の展望 八木匡（同志社大学）

■討論者 勝浦正樹氏（名城大学）、西郷浩氏（早稲田大学）

Iの文化GDP推計の意義においては、次の3点が強調されている。1) 文化GDPとは、人々の文化的活動によって生み出される経済的価値の指標の1つである。2) 文化GDPの推計は、国民経済計算（SNA）のサテライト勘定の1つである文化サテライト勘定（Cultural Satellite Account: CSA）の1項目として扱われる。3) 文化GDPを推計することにより、我が国における文化政策の有効性および文化と産業との連関（文化生態系）を把握することができる。このような意義が明確にされた後に、日

本の文化 GDP の現状が報告され、文化 GDP が GDP の 2% 程度であり、経年的に微増傾向にあるが、イギリスや米国の 3～3.5% の水準に比して、まだ低い水準にあることが報告された。

Ⅲの推計方法では、推計のステップについて説明があり、文化商品の産業部門への割り当ての重要性、UNESCO 規準における文化コア領域と周辺領域の明確化、文化商品別のデータソースの問題、付加価値率の問題、文化コア領域別の文化 GDP 推移について説明があった。

Ⅳの文化財・サービスの輸出入では、経済に対して文化が与えるインパクトの 1 つに、文化的な財貨及びサービスの輸出入があり、これらを推計することの重要性が説明された。そして、推計の方法論と推計結果の紹介があり、我が国の文化的財貨・サービスの輸出入と文化 GDP の関連が報告されている。

討論者およびフロアからは、次のような質問があった。

1) 輸出入の産業区分と推計方法について、文化 GDP の本体は、ユネスコマニュアルでは、中央生産物分類 (CPC) と ISIC (国際標準産業分類) で該当部分の指定があり、それを日本の「産業連関表表コード」に突き合わせており、一方輸出入については、HS コード、EBOPS、産業連関表が混在している点がもたらす問題について質問があった。2) 「文化のサイクル」と文化 GDP との関係では、文化商品への需要 (消費) があり、それが生産につながるいった循環を示した「文化のサイクル」は、推計においてどのような意味があるのかという質問があった。3) 産業分類、商品分類、生産物分類については、「生産物分類」が普及した時の影響についての質問があった。今後 CSA マニュアルを作る際には、これらのコードの突合せが必要になると考えられる。他に、文化 GDP での二重計上の可能性についての質問、国公立の劇場の付加価値と補助金との関係等についても質問があった。

以上のように、活発な議論が行われ、有意義なセッションとなった。

分科会②-B 関係性としてのアート

●座長：小泉 元宏

2023年7月9日(日)10:45から、公立小松大学中央キャンパス 306 講義室において行われた分科会 2「B 関係性としてのアート」では、3名の発表者による研究発表が

行われた。座長は筆者 (小泉元宏)、発表者・討論者は、発表順に加藤康子氏 (討論者: 関鎮京氏)、荒木由希氏 (討論者: 横川善正氏)、谷口彩氏 (討論者: 長津結一郎氏) であった。さまざまな議論が交わされた部会であったため、ここに全てを網羅して記録することは難しいものの、筆者が特に重要と感じた点を中心に以下記すことによって座長報告としたい。

第 1 発表者である加藤康子氏の発表タイトルは、「オルタナティブスペースと趣味縁の空間」であった。加藤氏は、日本におけるオルタナティブ・スペースをめぐるこれまでの議論を振り返ったのち、それらのスペースが「趣味縁」の場として機能していることを指摘し、特に札幌都市部の事例を取り上げた研究発表を行った。それに対して討論者やフロアからは、同地で「なぜ、オルタナティブスペースが作られにくくなったのか」といった現状をめぐる背景に関する質問や、研究の次の発展をにらみながら、「インターネット等における関係性形成の機会が相対的に増す中で、なぜ『(リアルの) 空間』に焦点を当てるのか」といった質問や指摘が寄せられた。また、趣味縁概念を一樣にアーティストたちの交流の場に当てはめることの妥当性や課題についても議論がなされた。

第 2 発表者である荒木由希氏は、「伝統工芸品を展示するホスピタルアートの事例における新しい価値づけの評価軸」と題した発表を行った。荒木氏は特に、そのことを、自身が試行したホスピタルアート事例を用いつつ、既存の伝統工芸品の高付加価値化が進むにつれ、そこに「排他性」が生じていること、しかしホスピタルアートを通じて、伝統工芸品が再び「包括性」を持ちうるのではないか、という主旨の発表が展開された。発表後には、多くの指摘や議論、論点の提示がなされた。特に討論者からの、従来のホスピタルアートの実践が現代アートなどを用いて多様な表現を含むのに対して、伝統工芸を用いた表現の場合はどうであるか、といった質問・意見を通じて、ホスピタルアートの諸実践における伝統工芸の可能性や課題を見る視点が提示された点は重要だったのではないだろうか。先行研究の取り扱いや、研究手法の適切性に関する意見・指摘もフロアから寄せられた。

第 3 発表者の谷口彩氏の発表は、「メソッド開発のための分析—研修における対話型鑑賞の応用」と題するも

のであった。谷口氏はまず、対話型鑑賞法、ヴィジュアル・シンキング・ストラテジーズ (VTS) の特徴を指摘した。その上で、同鑑賞法を従来の学校教育だけでなく、企業研修においていかに応用するかという、新たな可能性を中心に論じた。討論者の発言や質疑応答では、今後重要性が高まりうる研究と思われるという評価の一方で、現在のところはまだ萌芽的な研究であることを確認した上で、研究趣旨の再確認や、具体的な事例選定の必要性、あるいは、研究方法に関する指摘や今後の研究発展に向けた助言などが寄せられた。

各発表は、いずれも現場での経験や実践、調査からの気づきに基づく発表であり、従来の各研究テーマの射程を広げ、文化経済研究の新たな可能性を開きうるという点で、今後の発展が期待される内容であった。一方で、各発表では、研究概念や目的に対して、事例を当てはめて捉えていることにより、それらの概念・目的以外の、事例が含む意味や可能性、課題の検討や考慮が、やや限定的になってしまう部分について、多くの意見や助言が寄せられたように思われる。今後の各発表者の研究進展を楽しみにしたい。

分科会②-C デジタル&クリエイティブ産業の未来

●座長：綿江 彰禪

本分科会では3つの発表が行われた。1つ目の発表は、高良佑樹氏（千葉経済大学）による「デジタルミュージックの国際貿易：データセットの作成と検証、および実証分析」であった。本発表は、2000年代に入り、レコードやCDといった物理的な記録媒体を通してではなく、ストリーミングサービス等の非物理的な消費形態が主流となっているものの、その実態が既存の統計によって捕捉されていないことを問題意識として、世界最大の音楽ストリーミングサービスである Spotify のチャートデータを基に、再生された国別と再生されたアーティストの国籍別の再生回数の分析を行ったものであった。討論者である勝浦正樹氏（名城大学）からは、Spotify のデータのみに基づく分析の妥当性、国・国籍の定義に関する課題、本分析の統計としての活用可能性について指摘があり、また、フロアからも同様の視点の指摘があった。発表では、輸入及び輸出多様性指標といった指標の

提案や、実質 GDP 等の相関分析などがなされ、発展可能性の高い研究であると思われた。今後の継続的な研究が期待される。

2つ目の発表は、岡田智博氏（東京藝術大学）による「デジタルコンテンツ産業クラスター形成と発展形態～日本と海外成長都市との比較から」であった。本発表は、産業クラスターの形成過程と現状について、札幌市、福岡市とモントリオール（カナダ）、ノビサド（セルビア）を比較することで、日本の両市の停滞の要因について考察が行われ、産業政策だけではなく、文化的なコミュニティとしての育成の重要性などについての提案が行われた。討論者の半澤誠司氏（明治学院大学）からは、日本の両市においては域内取引、企業のスピアウトが限定的であったことが停滞の要因の1つではないかとの指摘があった。また、フロアからは、成功と衰退の客観的エビデンスの提示の必要性に関して指摘が行われると同時に、半澤氏からは、我が国の政府統計によるコンテンツ産業の補足の限界についても指摘がなされた。札幌市について本視点から詳細な分析が行われている希少・貴重な研究である。

3つ目の発表は、松本文子氏（大阪大学／国立民族学博物館）による「映画をツールとした地域文化振興の可能性—石垣島ゆがふ国際映画祭を事例として—」であった。本発表では、「映画作品および映画祭は地域文化の掘り起こしや新たな創造・発信に寄与することができるのか」という命題を検証するために、ゆがふ国際映画祭の関係者へのインタビュー調査と来場者アンケート調査の結果を分析したものであった。アンケート調査の分析では、映画鑑賞と「地域行事への愛着形成」と「歴史／伝統文化への関心の生成」の相関が高いことが示された。討論者の岡田智博氏（東京藝術大学）からは、石垣市の行政、文化政策の特性についての説明・紹介があった。フロアからは、国際映画祭と地域映画祭の定義の明確化についての指摘が行われた。命題の検証に係る説得力の向上ために、他の映画祭等についての事例研究や国内外の類似研究の整理などが期待される。

分科会②-D 文化政策再考

●座長：菅野 幸子

本分科会は、タイトル通り、本学会を牽引されてきた伊藤裕夫氏、野田邦弘氏、田中敬文氏が発表されるという貴重な機会となった。また、討論者を務めた藤原旅人氏と熊田智晃氏は新進気鋭の研究者として、大先輩たちに果敢に質問を投げかけ、熱い議論が展開された。

伊藤氏は、「大熊信行の『芸術経済学』について－日本の『文化経済学』の一つの原点と、その今日的意義」と題して、日本の文化経済学の原点を辿る新たな研究として、歌人であり経済学者であった大熊信行が著した『芸術経済学』に着目し、その内容について議論された。同書はジャーナリスティックな観点で書かれていたため、西洋から多様な理論が導入されて時期にあって、発表された当時はアカデミック世界から注目されることはなかった。しかし、ネット文化が一般化し、文学に限らず芸術の享受のあり方が大きく変動しつつある今日においてこそ、大熊の主張を読み直すことには一定の意義があるという発表であった。これに対し、討論者の藤原氏からは、大熊の視点とブルデュー及びラスキンの視点の差異について指摘がなされた。

野田氏からは、「自治体文化政策の半世紀－文化政策のイノベーションに向けた提言－」と題して、今後、日本の自治体が目指すべき方向性として、かつて、自治体文化行政が目指した「文化のまちづくり」のエートスを復活していくことが提示された。1970年代、主に革新自治体によって取り組まれた「自治体文化行政」は、1980年代、革新自治体の消滅に伴い、終焉を迎えた。同時に、行政の文化化も忘れ去られた。後に、新行政経営の概念が導入されるようになり、自治体は評価や指定管理者制度といった議論に翻弄されるようになったという経緯があったためである。討論者の熊田氏からは、5つの観点から指摘がなされた。まず、「自治体文化行政」という概念は言説に過ぎないのではないかという指摘。その上で、地方自治体行政における地方自治体と地方公共団体の定義の差異の観点、中央と地方との関係論の観点、自治体文化行政の歴史からの観点、行政サービスといった観点からどう捉えるか等が指摘された。

田中氏は、「芸術団体の法制度の課題と芸術支援：コロナ禍でより明らかになったこと」と題して発表された。

コロナ禍は、NPO経営の弱点を露呈しただけでなく、公益法人制度の欠陥や芸術団体への支援といった課題も浮き彫りにした。例えば、公益法人は2年連続で純資産が300万円を下回ると解散しなければならなくなったことがあり、その他、「収支相償原則」「遊休資産の所有制限」「公益目的が50/100を超える見込み」「変更認定・変更届・定期提出書類の煩雑さ」等、従前から指摘されていた欠陥もなお一層顕在化されることとなり、こうした課題への是正が急がれることが指摘された。討論者の大和滋氏からは、田中氏の発表の補足として芸団協による報告書「芸術家の社会保障に関する研究」の内容説明が行われた。

分科会③-A 文化統計の体系化に関する調査・研究

●会員企画セッションⅡ：勝浦 正樹

「文化統計の体系化に関する調査・研究」

－文化統計の体系化およびマイクロデータ分析に向けて－

この会員企画セッションの目的は、令和4・5年度「文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業」における「文化統計の体系化に関する調査・研究」（委託先：名城大学）という事業の成果・現状を報告し、討論者や参加者と議論することを通じて、文化統計の今後を考える機会をもつことである。座長からの本セッションの目的と流れに関する説明に続いて、以下の4件の研究報告が行われた。

- ・有馬昌宏（兵庫県立大学）・荒木孝治（関西大学）・橋本紀子（関西大学）「文化的活動の活動相互間の関係と活動参加の有無に影響する要因の分析」（報告者：有馬昌宏氏）
- ・高良佑樹（千葉経済大学）「文化に関する世論調査の詳細分析－順序プロビットモデルによる参加頻度の分析－」
- ・勝浦正樹（名城大学）「社会生活基本調査の個票情報による文化的活動への参加状況の推計」
- ・西郷浩（早稲田大学）・勝浦正樹「日本の文化統計の体系化－諸外国・国際機関の状況からみた今後の方向－」（報告者：西郷浩氏）

最初の2件の研究（有馬報告、高良報告）は、文化庁「文化に関する世論調査」の調査票情報（マイクロデータ）を用いて、文化的活動を①直接鑑賞、②間接鑑賞、③オンラインでの有料鑑賞、④実践・支援活動の4つの

参加形態に分類した上で、それぞれの活動への参加の有無・参加頻度に影響を与える要因やその影響の大きさを、ロジットモデル・順序プロビットモデルなどを用いて実証的に分析するとともに、活動間の関連性の検証も行われた。推定結果に基づいて、多くの先行研究でも取り上げられてきた学歴や所得水準だけでなく、習い事の経験や近隣の文化施設の有無などについても考察された。

勝浦報告は、文化的活動への参加の分析にしばしば利用される総務省「社会生活基本調査」のマイクロデータを用いて、文化経済学研究者や文化政策担当者にとって有用な集計結果を提供するという試みである。具体的には、① 世帯収入と学歴の共線関係を取り除いたクロス集計、② 社会生活基本調査の趣味・娯楽の調査項目において文化的活動を定義した上で、その定義に基づいた文化的活動の参加者数（市場規模、文化人口）の推計、という2つの観点からの集計結果を提供した。

西郷報告では、ヨーロッパを中心とした諸外国の文化統計の体系化の現状についての調査を踏まえ、わが国の文化統計の体系化の方向性が提示された。まず、オーストラリアを参考にした寺崎他（2004）による一次統計からの文化統計の体系化の試みについて紹介した上で、それ以降のユネスコの文化統計の枠組みや日本の公的統計の進展をふまえて、改定される日本標準産業分類と新設される生産物分類（財分野とサービス分野）の利用可能性などについて考察された。さらに、どのような枠組みでわが国の文化統計の体系化を進めていくことが可能であるかについても言及された。

4件の研究報告を受けて、討論者の八木匡氏（同志社大学）と坂部由美子氏（（公財）統計情報研究開発センター）から、コメント・質問を頂いた。八木氏からは、参加の実証分析をする際に、経済理論に基づいたモデルを検討する必要があるのではないか、そうすることによって、様々な要因を統合的に説明できる分析の枠組みが考えられるのではないかなどコメントがなされた。坂部氏からは、直接鑑賞と間接鑑賞の補完性・代替性について現実と整合的な結果が得られているのか、文化統計を体系化するのに十分な統計データが存在しない分野（たとえば演劇など）もあり、業務統計などを利用することも可能ではないかなど指摘がなされた。

さらにフロアからも、幼少期の文化的活動の経験に関する分析の重要性、実証分析の結果から文化政策へのイ

ンプリケーションをいかに有効に導出するか、文化に関する世論調査の質問項目の改善の可能性、間接鑑賞への支援の問題、文化の提供者（供給者）に関する統計データが十分ではない問題等々の質問・コメントがなされ、議論が行われた。

このセッションを通じて、今後の文化の実証的分析や文化統計の充実に関して多くの有益な示唆が得られた。そして、文化経済学の研究において、理論と実証分析、そして統計データのいずれもが重要であることを再認識することができた意義深いセッションとなった。

分科会③-B 文化的景観の価値

●座長：清水 麻帆

「文化的景観の価値」の分科会では、3つの研究発表が行われた。まず、中原逸郎氏（楓錦会）からは、「花街文化の価値—スロスビーの文化価値論を参考に—」が報告された。中原氏からの報告では、これまで自身がおこなってきた京都の上七軒や祇園の花街の現状調査を前提として、東北の岩手県盛岡市、秋田県秋田市、山形県酒田市の花街についての人材育成や文化の継承について、聞き取り調査の結果が報告された。加えて、デイヴィッド・スロスビーの文化的価値論から花街文化の価値を説明しようと試みていた。それによって、世界文化遺産登録への道の可能性を探るものであった。花街は日本の伝統文化の一つであるため、本研究がその振興に寄与する意義あるものであり、今後に期待したい。

次に、藤原恵洋氏（九州大学）からは、「文化的景観の持続可能な保護と活用に関する再定義の検討～国選定重要文化的景観『小鹿田焼の里』誤指導問題を通して～」が報告された。本報告では、国選定重要文化的景観である小鹿田焼の里の保存と継承の課題として、職人がその手仕事のために景観を変えることに対して間違っただけの自治体からの指導があった過程が詳細に説明され、その上で、行政と住民との相互理解が不可欠である点が論じられた。討論者の田代洋久氏（北九州市立大学）からは、制度的な課題の言及や観光などとの連携の有無についての質問がなされた。小鹿田の里は、観光まちづくりとは一線を画している一方で、経済的には十分な収入が得られている産地でもあるという。住民や職人によって文化が継承され、それが文化的景観になっている地域の一つ

であり、本質的な文化あるいは文化的景観の継承や振興のあり方を問う研究テーマであった。

最後に、谷口みゆき氏（佐賀大学）からは、「伝統的町並みの保存が観光地の評価に与える影響：『酒蔵ツーリズム』を実施する観光地の口コミの解析」が報告された。酒蔵が集積している伝統的街並みの保存が観光地としての評価に与える影響を口コミサイトである「じゃらん」から口コミをデータとして抽出し、テキスト分析を実施したものであった。分析対象地域は、佐賀県鹿島市肥前浜宿、福岡県八女市福島、広島県東広島市西条の3都市とし、その結果として、肥前浜宿は、伝統的な街並み保存が日本酒の購入につながっていると結論づけられていた。討論者の竹谷多賀子氏（金沢星稷大学）からは、相対的に有名産地ではない3都市を研究対象として取り上げた理由や日本酒におけるテロワール（産地の地理や地形、気候から生まれる地域固有性）の視点についても質問があった。

総括すると、本分科会では、地域の伝統文化と住民が形成する文化的景観の継承と観光あるいは観光まちづくりとの今後のあり方を議論する機会となり、今後の文化と観光を考える上では意義のあるものであった。こうした議論を重ねていくことで、文化経済学研究の発展にも寄与することにつながるだろう。

分科会③-C 文化としての食

●座長：三浦 宏樹

本分科会では「文化としての食」をテーマに、3本の発表が行われた。

長坂高男氏（名古屋大学大学院）の「地域ブランドとしての「京野菜」の価格に関する研究」は、農作物のブランド化の先駆的存在である京野菜を分析対象に、価格面を中心に実証分析を行ったものである。京野菜全体の動向だけでなく、九条ねぎ、万願寺とうがらしなどの個々の野菜に関しても、長期・短期トレンド、価格の性質、不況の影響などを分析している。ヘドニック法、先行・遅行分析、周期性分析などの計量経済学手法を駆使して、京野菜のブランド価格は一般野菜の平均2倍であることや、京野菜の価格は不況時には10%強下落するが回復は1年と早いことなどを明らかにした。討論者の清剛治氏（公立小松大学）からは、討論者の地元のブランド野

菜である「加賀野菜」との対比も踏まえ、京野菜のブランド化の要件についてコメントが寄せられた。

岩井千華氏（美唄市教育委員会）の「北海道美唄市女性生産者グループ「おいで菜祭」による農産物アウトリーチとその効果」は、美唄市の農家の女性で構成される野菜販売グループ「おいで菜祭（おいでなさい）」を、関係者からの聞き取りや参与観察を通じて調査したものである。彼らは、美唄市街地の集合住宅付近で定期的に野菜の対面販売を行っている。買い物困難者にとって意義ある活動であるとともに、こうした活動が、農村が長い年月をかけて築いてきた地域の共同体の紐帯ともなっていると考察した。討論者の滋野浩毅氏（京都産業大学）からは、大規模で生産性が高い「食糧生産基地」として捉えられがちな北海道農業に対して、人の生きる場としての農村を再定義した点に特色があるとの指摘があった。

森崎美穂子氏（帝京大学）の「スキーリゾート地における食文化と観光の多角化—フランスのサヴォワ地方を事例に—」は、フランスを代表する国際スキーリゾートが多数存在するサヴォワ地方を分析対象としている。サヴォワ地方は、アルパージュ（夏季放牧酪農）によって生産されるテロワールチーズの一大産地であり、酪農とスキーリゾートを中心とした観光産業がこれまで地域経済を支えてきた。しかしながら近年は、気候変動による雪不足が深刻化しているという。雪不足を補うための人工降雪には大量の水資源が必要で、市民社会とのコンフリクトも生じた。そこで当地では、四季を通じた観光の多角化が模索されているという現在進行形の報告があった。討論者の長嶋由紀子氏（東京大学）からは、テロワールの意味や、アルパージュで利用される牧草地のコモンズ（共有財）としての性格についてのコメントがあった。

本分科会の各発表は、対象地域は京都、北海道、フランスと広範囲にわたり、分析手法も定量分析、定性分析、文献調査という具合に多彩な手法を用いることで、「文化としての食」のあり方に迫ったといえる。

会 計 報 告

研究大会時に開催された総会で、2022年度収支決算および2023年度収支予算が承認されました。

■文化経済学会<日本> 2022年度収支決算書（2022.4.1～2023.3.31）

<収入>	2022年度予算	2022年度決算
会費収入	4,761,000	4,522,000
個人会費	4,260,000	4,013,000
学生会費	192,000	200,000
団体会費	300,000	300,000
プラチナ会費	9,000	9,000
研究事業収入	600,000	545,000
大会参加費など	600,000	545,000
助成金	0	0
普及事業収入	30,000	24,000
講演会参加費など	0	0
アジアワークショップ開催収入	0	0
サマーセミナー開催収入	0	0
出版物収入	0	0
学会誌収入	30,000	24,000
寄付金収入	0	0
雑収入	0	36
事業調整積立金より繰出	0	0
国際関係事業基金より繰出	0	0
20周年記念出版事業基金より繰出	0	0
当期収入合計	5,391,000	5,091,036
前期繰越収支差額	6,005,912	6,005,912
収入合計	11,396,912	11,096,948
<支出>	2022年度予算	2022年度決算
研究事業費	2,611,000	2,219,426
研究大会	800,000	812,626
学会誌	1,485,000	1,086,800
編集費	326,000	320,000
研究事業費送料	0	0
普及事業費	250,000	166,970
講演会	250,000	166,970
アジアワークショップ開催支出	0	0
サマーセミナー開催支出	0	0
広報費	168,000	166,577
ニューズレター	25,000	23,577
NL編集費	132,000	132,000
インターネット	11,000	11,000
学会運営費	2,190,000	1,972,898
理事会	10,000	0
理事会・委員会交通費補助	10,000	0
支部活動補助	30,000	0
事務委託	1,720,000	1,638,525
通信費	100,000	76,006
消耗品費	20,000	16,673
印刷費等雑費	300,000	241,694
役員選挙経費	0	0
経済学会連合会費	35,000	35,000
予備費	100,000	0
事業調整積立金へ繰入	0	0
国際関係事業基金へ繰入	0	0
20周年記念出版事業基金へ繰入	0	0
当期支出合計	5,354,000	4,560,871
当期収支差額	37,000	530,165
次期繰越収支差額	6,042,912	6,536,077
合計	11,396,912	11,096,948

■貸借対照表

(2023年3月31日)

資産の部			負債及び正味財産の部		
	2021	2022		2021	2022
現金	0	0	負債 未払金	1,213,382	638,073
銀行普通預金	2,013,435	2,059,426	前受金	38,000	40,000
銀行定期預金	2,542,153	2,542,171	仮受金	0	0
郵便振替口座	4,416,636	4,327,996	借入金	0	0
論文投稿等未収入金	0	0			
立替金	0	0	事業調整積立金	1,241,000	1,241,000
前払費用(次年度研究大会経費)	88,513	88,000	国際関係事業基金	435,011	435,011
			20周年記念出版事業基金	127,432	127,432
			次期繰越収支差額	6,005,912	6,536,077
合計	9,060,737	9,017,593	合計	9,060,737	9,017,593

以下の通り相違ありません。


2023年 3 月 31 日

理事長 阪本 崇

以上の事業報告・決算書を監査の結果、適法正確とみとめます。

2023年 6 月 12日

文化経済学会〈日本〉

監事 菅野 幸子 

監事 米屋 尚子 

■文化経済学会<日本> 2023年度収支予算書 (2023.4.1 ~ 2024.3.31)

<収入>	2022年度決算	2023年度予算
会費収入	4,522,000	4,538,000
個人会費	4,013,000	4,040,000
学生会費	200,000	186,000
団体会費	300,000	300,000
プラチナ会費	9,000	12,000
研究事業収入	545,000	920,000
大会参加費など	545,000	670,000
助成金	0	250,000
普及事業収入	24,000	35,000
講演会参加費など	0	0
アジアワークショップ開催収入	0	0
サマーセミナー開催収入	0	0
出版物収入	0	0
学会誌収入	24,000	35,000
寄付金収入	0	0
雑収入	36	0
事業調整積立金より繰出	0	0
国際関係事業基金より繰出	0	0
20周年記念出版事業基金より繰出	0	0
当期収入合計	5,091,036	5,493,000
前期繰越収支差額	6,005,912	6,536,077
収入合計	11,096,948	12,029,077
<支出>		
研究事業費	2,219,426	2,920,000
研究大会	812,626	1,460,000
学会誌	1,086,800	1,150,000
編集費	320,000	310,000
研究事業費送料	0	0
普及事業費	166,970	250,000
講演会	166,970	250,000
アジアワークショップ開催支出	0	0
サマーセミナー開催支出	0	0
広報費	166,577	168,000
ニューズレター	23,577	25,000
NL編集費	132,000	132,000
インターネット	11,000	11,000
学会運営費	1,972,898	2,400,000
理事会	0	10,000
理事会・委員会交通費補助	0	10,000
支部活動補助	0	30,000
事務委託	1,638,525	1,860,000
通信費	76,006	80,000
消耗品費	16,673	20,000
印刷費等雑費	241,694	260,000
役員選挙経費	0	130,000
経済学会連合会費	35,000	35,000
予備費	0	100,000
事業調整積立金へ繰入	0	0
国際関係事業基金へ繰入	0	0
20周年記念出版事業基金へ繰入	0	0
当期支出合計	4,560,871	5,873,000
当期収支差額	530,165	-380,000
次期繰越収支差額	6,536,077	6,156,077
合計	11,096,948	12,029,077

私の文化経済学履歴書



駒澤大学 GMS 学部 教授

川崎 賢一

そもそも文化経済学会<日本>が立ち上げられた1992年頃に関係者に声をかけられて学会員となった。

当時は、隣接の社会心理学を除いて、社会学者は皆無であった。私自身は、元々の専門が文化社会学で、具体的に、1970年代後半から、<ニューミュージック>と呼ばれた都市的なライフスタイルに基づくポピュラーミュージック（フォークソング、松任谷由実、サザンオールスターズ等）の実証的研究から始めて、青少年文化の研究をすすめていた。信じられないだろうが、当時文化社会学は未確立な領域で、1990年代に入ってようやく、正式な授業科目になった位で、文化研究を広い文脈から研究したかったので、文化経済学会立ち上げに参加した次第である。

学会設立当時は、文化政策や文化産業などの本格的黎明期で、一方における、文化制度の構築が叫ばれつつ、もう一方で、どのように産業化し、政治制度から独立し、自由を確立していくのが問われていたように思う。前者は、文化庁や各自治体等の文化制度の整備、後者は、メセナ活動やNPO活動等が勃興しつつあった。私自身は、その当時、米国の社会科学研究所（SSRC）と日本の国際文化会館（I-House）とが始めた、グローバル化に関する国際比較研究（都市・経済・政治・文化の4領域）にかかわり始め、代表的グローバルシティのニューヨーク・ロンドン・パリ・東京の内、東京の文化を担当した。その後、1994年から95年にかけて、イギリスのブリストル大学に研究滞在することになった。そして、戻ってからは、文化経済学会において、1998年から2年間、微力ながら理事長を務め、その後2022年まで、理事として、様々な活動を支えてきた。

その国際研究を経て、1996年から3年にわたり、科研費を使い、米国・英国・シンガポール・日本の文化政策の国際共同研究をマネージすることになった。ニュー

ヨーク・バーミンガム・シンガポール・東京の4か所で、文化政策に関するワークショップを開催し、日本では、国際文化会館で2度ほどシンポジウムを開催し、その成果として、文化経済学会の学会誌に「文化政策としての<Compartmentalization Strategy>：政策・市場、家元的集団主義・同志的集団主義」（第1巻第2号、1998、17-23頁）を掲載していただいた。

その後、米英の文化政策や文化経済の動向を踏まえて、シンガポールの文化政策や文化制度について、研究を深めていった。そのため、2000年から2001年にかけて、シンガポールの南洋工科大学（NTU）で、そして、2011年から2012年にかけて、シンガポール国立大学（NUS）で滞在し、その後も、シンガポールについて、多くの研究成果を出し続けている。また、比較の幅を広げるために、2011年には、中国の上海社会科学院で、中国の文化制度の研究も行った。その結果として、欧米の文化制度研究は、第一義的に重要であることを前提として、欧米以外、特に、中国・韓国・東南アジアなどの文化制度についても、比較を通じて研究する必要性を痛感し、今日に至っている。

特に、シンガポールについては、コロナ禍明けの2023年に、3年ぶりに訪問して強く感じたのは、文化制度のデジタルトランスフォーメーション（DX）化ということであった。シンガポールでは、文化政策が、政策対象として常に最後になる傾向があるが、今回もその例に漏れない。よい悪いは別にして、文化のDX化は避けて通れない関門だと思う。シンガポールの例は、欧米以外にも参考にすべきモデルの一つといえるだろう。

長年にわたる学会員として、3つの提言をして、本稿を閉じたい。第一に、新しい文化階層の検討である。私は社会学出身なので、文化階層に関心を抱いてきた。この分野では、P. ブルデューを筆頭に、長年にわたる研

究蓄積がある。近代化した文化システムが様々な点で変容し、文化階層も変化しつつあり、文化経済的・文化政策的側面からも明らかにする必要がある。

第二に、創造都市研究の新しい意義である。1990年代以降創造都市に関する研究が蓄積されてきた。日本では、地域文化の新しく・革新的な発展と結び付いて、頂点には、ユネスコの創造都市ネットワークを筆頭にし、日本では文化庁等が音頭を取り、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）等が媒介的な役割を果たしてきた。文化資源・遺産を活用し、地方経済を活性化する点で、一定の役割を果たしている。その一方で、例えば、①多くの創造都市が、テーマパーク化して、集客力等の格差問題やオーバーツーリズムの問題が生じているし、②いわゆるくふるさと納税>とリンクして、元々の創造性の主旨

が歪められている。③ほとんどの創造都市で、表面的なDXに留まっている。

第三に、研究者の文化研究への姿勢をあげたい。私自身、世田谷区の芸術文化政策の計画作成、長期間にわたり携わってきて、地域との関わりがいかにか大切に身をもって認識している。しかし、長年の研究生活で得た知見では、①グローバルな文脈からスタートすることと、②欧米の経験を踏まえる一方で、それ以外の文化の研究に取り組む、ことが極めて大切だと思う。

とはいえ、文化経済学会<日本>は、私が理事を退く数年前から、組織的なイノベーションを遂げつつあり、他分野との相互乗り入れも活発になったので、更なる展開を期待したい。



学会誌「文化経済学」編集委員会より

1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

	第21巻第2号 (通巻第60号)	第22巻第1号 (通巻第61号)
論文提出締切り	2024年3月末	2024年9月末

<投稿・査読手続きはすべてオンラインシステムにより行われます>

第14巻第2号(2017年3月末投稿締切、同年9月末刊行)より、投稿および査読手続きがオンライン化されました。これにより、論文の投稿から査読結果通知に至るまでの一連の手続きはすべて、ガリレオ社の提供するオンラインシステムにより行われます(認証にはSOLTI会員情報システムで利用している会員番号とパスワードが必要です)。

<投稿・掲載条件>

論文の投稿は本学会員に限られます。学会費が未納の方は論文の投稿をすることはできません。

掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められることが条件となっています。

<投稿方法>

執筆要項に則って作成した原稿の電子ファイルを「オンライン投稿査読システム」へログインの上、アップロードしてください。(この際、必要な投稿情報についてご入力ください)。

オンライン投稿・査読システムへは、学会ホームページの「論文募集」ページ下部にある「オンライン投稿はこちら」のリンクからお進みください。

文化経済学会<日本>「論文募集」ページ：<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

<投稿にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・英文要旨については必ずネイティブ・チェックを受けること。
- ・提出方法・原稿の形式などの詳細は、学会ホームページの「論文募集」ページを必ず参照のこと。

2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください。

※ 宛先：田中 敬文編集長 Email: ttanaka@u-gakugei.ac.jp

また、書評のための献本をしていただける場合は、田中編集長まで送付をお願いいたします。

※ 宛先：〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学教育学部 田中 敬文宛

なお、事務局宛の献本は受け付けておりませんので、ご注意ください。

その後編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、学会誌に書評を掲載します。

◆ 学会誌「文化経済学」は第17巻第1号(通巻第48号)より電子ジャーナルの形式で発行されるようになりました。発行より1年間は学会員限定で公開され、1年後に無料で一般公開される予定です。電子ジャーナルの登載には、J-STAGEを利用いたします。会員限定の記事をダウンロードする際に必要な購読者番号およびパスワードは以下に掲載されています。

<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/mypage/JACE>

理事会報告

文化経済学会<日本> 第16期第5回理事会

日時：2023年5月21日（日）10:00～12:00

会場：Zoom ミーティング（オンライン）

出席者：片山会長、川井田副会長、阪本理事長、朝倉、岩本、太下、勝又、川本、熊倉、小林、新藤、田代、友岡、中尾、長津、中村、野田、林、藤野、牧、宮崎、綿江各理事

理事出席者合計 26 名（出席 22 名／委任 4 名）

理事欠席者：2 名

<第1号議案> 2023年度研究大会について

プログラム委員長より、予算に関する書面審議への御礼が述べられた後、実行委員長・担当理事より補足説明がなされた。

<第2号議案> 規程改定について

担当理事より資料に基づき説明があり、誤字脱字を確認の上、このかたちで総会の審議にかけることについて、承認された。なお片山会長より、会則改正に関する審議事項は、早めに会員に総会議案の資料を提示したい旨の説明があった。

<第3号議案> 学会経費について

新規の学会経費（増額）と、経費削減に向けた学会における会員情報の一部の自主管理方法の検討について盛り込んだ事業計画について、総会で審議することについて承認された。

<第4号議案> オンライン部会設置の検討について

引き続き検討、継続審議となった。

<第5号議案> 会員へのアンケートについて

項目について意見のある方は、次回理事会までにメールで提出する旨が呼びかけられた。

<第6号議案> 2023年度秋の講演会について

片山会長（兼・実行委員長）より、4年ぶりに対面形式で浜松市鳴江アートセンターにて開催予定であり、内容と運営体制を検討していることが報告され、引き続き進めることが承認された。

<第7号議案> 2024年度研究大会について

2024年7月13、14日に愛知芸術文化センターで開催

（共催）予定の研究大会について担当理事より進捗報告があり、引き続き準備を進めることが承認された。

<第8号議案> 委員会等報告

(1) 大会実行委員会

実行委員長より、現時点の実行委員会のメンバーについて紹介がなされた。

(2) 国際関係など

担当理事より、国際文化経済学会の研究大会について、まだ申し込み可能なのでぜひ検討していただきたい旨の説明があった。また経済学会連合に関して、4～5年に一度で英文の学会紹介を執筆する順番が回ってきたため、来年度の号の掲載に向けて今年度中から執筆を開始している旨の報告があった。

(3) 大会優秀発表賞について

担当理事より、前回の理事会後に、審査員4名が決まったので、4月9日に第1回選考委員会を実施したこと、昨年度同様の審査方法を踏襲する方針であることの報告があった。審査基準については、詳細な説明を毎年掲載する方向で進めることとなった。

(4) 2024年度秋の講演会について

理事長より、2024年度秋の講演会について、個別に依頼中であることが報告された。

次回第6回理事会は6月17日（土）19:00～、オンライン（Zoom）で開催予定。

文化経済学会<日本> 第16期第6回理事会

日時：2023年6月17日（土）19:00～20:30

会場：Zoom ミーティング（オンライン）

出席者：片山会長、川井田副会長、阪本理事長、朝倉、岩本、勝又、川本、高島、田中、友岡、中尾、長津、中村、林、藤野、牧、吉田各理事

理事出席者合計 25 名（出席 17 名／委任 8 名）

理事欠席者：3 名

<第1号議案> 会員の入退会について

入会 9 名、退会 4 名について、承認された。

＜第2号議案＞ 第5回理事会からの継続課題について

第5回議題に合わせて調整し、規程改定以外は次の議題とすることになった。

規程改定については、理事長より資料に基づき説明があり、総会に向けて引き続き進めることが確認された。また担当理事より、細則の体裁との整合性について確認があり、細則の体裁を含めた検討は、総会後の次回理事会で検討することになった。

＜第3号議案＞ 2023年度会員総会について

理事長より、資料に基づき説明がなされた。

2022年度事業報告・決算については、監事より、基金の見直しについて指摘がなされた。それに対し会長より、基金についての規約の整備も今年度中に進めることが確認された。また特別理事より、国際関係事業基金の継続の必要性について、意見が出された。

2023年度事業計画・予算については、大会時の事務局（ガリレオ）の業務を理事が引き受けることによる事務局出張費の節約、秋の講演会を隔年でオンライン開催するなどの工夫の必要性が共有された。会長・理事長より、今後も経費節減・財政安定化に取り組むこと、長期的な財政の見通しの重要性についても確認された。

＜第4号議案＞ 2023年度研究大会について

実行委員長より、参加の周知とサプライズ企画の報告がなされ、原案の方向で進めることについて、承認された。

＜第5号議案＞ 2023年度大会優秀発表賞について

前回から変更はなく、当日審査が実施されることが確認された。

＜第6号議案＞ 2023年度秋の講演会について

会長（実行委員長）より、資料に基づき、企画の詳細と運営体制が確認され、原案の方向で進めることについて、承認された。

＜第7号議案＞ 2024年度秋の講演会について

理事長より、経費の観点からもオンライン開催を含めて検討したい旨の説明があり、承認された。

＜第8号議案＞ 委員会等報告

(1) 総務委員会

監事より指摘のあった基金についても、今後検討していくことが確認された。

(2) 広報委員会

担当理事より、Facebook等で大会当日の様子を公開していきたい旨の報告があった。

(3) 編集委員会

担当理事より進捗状況が報告され、理事に特集テーマ案、書評で取り上げる本などの意見を求める旨が呼びかけられた。

(4) ニューズレター

担当理事より、2023年6月16日に最新115号が発行された旨が報告された。

(5) プログラム委員会

特になし

(6) 国際関係

特別理事より、国際大会についてのアナウンスがなされた。

＜第9号議案＞ その他

副会長より、学会活動の顕在化、具体的には第16期理事の委員会等分担を学会HPの役員一覧の後部に追加することについて、説明がなされた。誤字を修正の上で掲載する方向で承認された。大会優秀発表者賞の審査に関わる委員の発表については、公開時期を審査後とすることも承認された。

次回第7回理事会は10月8日（日）10:00～、オンライン（Zoom）で開催予定。

入退会情報（敬称略）

● 第16期第6回理事会にて承認（2023.6.17）

入会 琴浦 香代子（京都工芸繊維大学大学院）、崔瑛（神奈川大学）、永山 可奈子（政策研究大学院大学）、野村 真由美（記載なし）、保科 眞智子（東京藝術大学大学院）、松本 竜一（千葉経済大学）、安嶋 是晴（富山大学）、楊 童堯（明治大学大学院）、米須 輝（森ビル株式会社）

退会 4名

2024 年度研究大会・秋の講演会 開催地公募のご案内

文化経済学会<日本>では、2024 年度の研究大会（6～7 月頃）及び秋の講演会（10～11 月頃）の開催地を公募しております。

■応募方法 「(1) 応募申込用紙」「(2) 応募企画書」の 2 点をお送り下さい。各応募用紙の書式の見本については、事務局 g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp までお問い合わせください。

■応募資格 会員であること

■応募〆切 2023 年 11 月 30 日（木）必着

■送付先 g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp、もしくは
〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2 丁目 39-2 大住ビル 401
(株) ガリレオ 学会業務情報化センター内
文化経済学会<日本>事務局 宛

○開催地および担当する会員の担務

研究大会もしくは秋の講演会の運営にかかる全般をご担当いただきます。たとえば、パネリストなどへの交渉、会場設営、受付・分科会などの準備と対応、アルバイトなどの人手の確保などで、必要な場合には助成金の申請も行っていただきます。

なお、事務局は、基本的に会員向けの広報、参加申込の集約、会場設営などについての助言、当日受付のサポート、予算内の会計の精算を担当します。皆様の積極的なご応募を期待します。

■参考資料 研究大会・秋の講演会 会場一覧

●研究大会

2004 年	埼玉県	跡見学園女子大学
2005 年	鳥取県	米子コンベンションセンター
2006 年	福岡県	久留米大学
2007 年	埼玉県	埼玉大学
2008 年	北海道	北海道大学
2009 年	岐阜県	可児市文化創造センター
2010 年	兵庫県	兵庫県立大学
2011 年	愛知県	名古屋大学
2012 年	熊本県	熊本大学
2013 年	東京都	東京大学
2014 年	愛媛県	松山大学
2015 年	東京都	駒澤大学
2016 年	大阪府	大阪樟蔭女子大学
2017 年	大分県	大分県立芸術文化短期大学
2018 年	京都府	同志社大学
2019 年	愛知県	名城大学
2020 年	(宮城県)	オンライン開催
2021 年	(東京都)	オンライン開催
2022 年	東京都	文教大学
2023 年	石川県	公立小松大学
2024 年	愛知県	愛知芸術文化センター
2025 年	(未定)	

●秋の講演会

2004 年	石川県	金沢 21 世紀美術館
2005 年	東京都	芸能花伝舎
2006 年	高知県	ヨンデンプラザ
2007 年	富山県	瑞龍寺
2008 年	宮城県	せんだいメディアテーク、東北大学
2009 年	静岡県	静岡文化芸術大学
2010 年	新潟県	新潟産業大学
2011 年	東京都	青山学院大学
2012 年		(国際文化経済学会開催のため開催せず)
2013 年	北海道	北海道教育大学
2014 年	三重県	三重県総合博物館 MieMu
2015 年	新潟県	新潟市朱鷺メッセ
2016 年	東京都	日本大学
2017 年	大阪府	摂南大学
2018 年	東京都	東京都市大学
2019 年	鳥取県	鳥取大学
2020 年	福岡県	九州大学→オンライン開催
2021 年		オンライン開催
2022 年		オンライン開催
2023 年	静岡県	浜松市鴨江アートセンター
2024 年	(未定)	

季刊「文化経済学会」 No. 116

2023年10月1日発行

Print ISSN : 0918-3787

Online ISSN : 2432-6941

発行 文化経済学会<日本>

発行人 片山 泰輔

編集人 吉田 隆之 吉本 光宏

綿江 彰禪 志村 聖子

〒170-0013 東京都豊島区東池袋2丁目39-2-401

(株) ガリレオ 学会業務情報化センター

E-mail : g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

URL : <http://www.jace.gr.jp/>

© 2022, Japan Association for Cultural Economics